

第6期総合計画 成果指標

★最終達成度について  
 A:達成した(実績値が、目標値を上回った)  
 B:ほぼ達成した(実績値が現状値(H21)から目標値に近づいた割合が80%以上)  
 C:達成に近づいた(50%以上80%未満)  
 D:達成に近づかなかった(50%未満)  
 E:現状値を下回った(実績値が、現状値(H21)を下回った)

※黄色で網掛けしている箇所については、新型コロナウイルスの影響により達成度が低くなったものと推察される。

基本目標	基本施策	基本事業	作成部署	成果指標	単位	現状値(H21)	中間目標値(H27)	中間実績値(H27)	中間達成度	最終目標値(R2)	最終実績値(R2)	最終達成度	最終目標値に対する実績値の分析(理由及び評価等)
1 (生活環境・防災)人と環境にやさしいまちづくり	1-1 (循環型社会)ごみの適正処理とリサイクルを推進するまちづくり	1-1-① 廃棄物の減量化とリサイクルの推進	環境衛生係	1人1日当たりのごみ排出量	g	1,085	1,057	1,148	E	1,030	1,151	E	全体的なごみ量は減少しているが、1人1日当たりは目標値に到達せず、現状値からも上回る結果となった。市民のごみ排出に対する意識の低下も見られるため、広報等で周知を図っていく。
		環境衛生係	リサイクル率	%	19.3	25.0	20.3	D	30.0	19.8	D	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等の影響により町内会活動が制限されたことで、最終実績値は現状値をわずかに上回る程度となった。回収物全体の9割を占める紙類がここ5年間で7割程度に減少しており、電子化などの影響も出ているものと思われる。	
		1-1-② 廃棄物の適正処理	環境衛生係	不法投棄回収量	t/年	4.31	2.00	4.62	E	1.00	2.1	C	大規模な不法投棄は件数が無くなったが、散発的な投棄はなかなか無くならない。市外から投棄していると思われるものも見受けられるが、市広報で啓発を行い市民による投棄は防いでいきたい。
	1-2 (衛生環境)衛生的で快適な生活環境を守るまちづくり	1-2-① 環境美化の推進	環境衛生係	美化活動参加者数	人/年	241	250	225	E	260	224	E	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、行事や活動が制限されたことから現状値を下回る結果となった。
		1-2-② し尿処理体制の整備	環境衛生係	し尿処理対応数率	%	100.0	100.0	100.0	A	100.0	100.0	A	平成27度より奈井江浄化センターでし尿等共同処理事業(MICS事業)が開始されたことにより、し尿が持続的に処理できることとなった。くみ取り世帯が徐々に減少していることから、今後においても十分対応していくことができる。
		1-2-③ 墓地・火葬場の環境整備	環境衛生係	墓地需要対応率	%	100.0	100.0	100.0	A	100.0	100.0	A	需要に対し充分区画が確保されており、今後においても相当年対応できるものと見込まれる。
		1-2-④ 公害防止対策の推進	生活交通係	生活公害に関する苦情件数	件/年	2	0	0	A	0	2	E	相談件数が2件あったため、目標値を達成することができなかったが、相談者の話をしっかりと聞き、状況確認をした上で、解決に努めた。今後も相談者からの相談内容をしっかりと確認した上で、解決の糸口を見つけていく。
	1-3 (環境保全)地球環境や人にやさしいまちづくり	1-3-① 地球温暖化防止の促進	生活交通係	市の事務事業に伴うCO2排出量	t/年	8,325	7,900	12,139	E	7,500	11,505	E	市立病院の改築や各施設の重油使用量が増えたことなどの要因により、実績値が目標値を大幅に上回った。しかし、年々確実に排出量は減少しているため、今後も二酸化炭素排出量の削減に向けた取り組みを継続していく。また、市内最大の事業所であり、消費者でもある市が「砂川市地球温暖化対策職員行動計画」に沿って、環境意識を高め、事務事業に伴い発生するCO2排出量の削減に取り組むことが削減において非常に重要であるため、啓発の強化に努めていく。
		1-3-② 省エネルギー・新エネルギーの促進	建築指導係	住宅用太陽光発電システム設置数	(延)基	2	12	40	A	22	50	A	最終目標値設定以降、震災等の影響により電気料金の値上げや停電対策として、住宅用太陽光発電システムを設置する件数が増加した。
			(延)戸	長期優良住宅戸数	(延)戸	2	8	24	A	13	43	A	当初より長期優良住宅の認定を受けた場合、住宅ローン減税や固定資産税軽減などの優遇措置が受けられており、一定の申請件数はあったが、令和元年の消費税増税以降に国が行う住宅支援事業が長期優良住宅に認定している住宅を申請条件としていることから、申請件数が増加した。
	1-4 (安全生活環境)安全で安心して暮らせるまちづくり	1-4-① 交通安全意識の向上	生活交通係	交通安全啓発活動参加者数	人/年	3,100	3,300	4,329	A	3,500	1,869	E	新型コロナウイルスの影響等により、各種祭典が中止となり啓発活動が制限されたため、実績値が目標値を大きく下回った。今後は、新型コロナウイルスの感染状況に応じてではあるが、街頭啓発を積極的に実施していく。
		1-4-② 交通安全環境の整備	生活交通係	交通事故発生件数	件/年	47	40	39	A	30	24	A	各種啓発活動や交通安全旗・看板の設置等により交通事故発生件数を抑えることができた。市のみの取り組みでは難しい側面もあるため、今後も各協力団体と共同で啓発活動を積極的に実施しつづけ、交通事故の抑止につなげていく。
		1-4-③ 防犯意識の向上	生活交通係	防犯活動参加者数	人/年	1,000	1,100	1,194	A	1,200	282	E	新型コロナウイルスの影響等により、各種祭典が中止となり啓発活動が制限されたため、実績値が目標値を大きく下回った。今後は、新型コロナウイルスの感染状況に応じてではあるが、街頭啓発を積極的に実施していく。
		1-4-④ 地域防犯活動の推進	生活交通係	自主防犯組織数	(延)団体	5	10	9	B	15	11	C	広報紙や市ホームページ、防犯協会総会時に生活安全モデル地域を周知・公募したが、応募がなかったため実績値が目標値を下回った。犯罪発生件数は、平成21年から比べると半数以下になっているが、未だ年間50件以上は発生しているため、今後も生活安全モデル地域の周知を徹底し、指定などを行い防犯意識を高め、犯罪発生件数の減少に努めていく。
		1-4-⑤ 消費者対策の充実	生活交通係	消費者相談の件数	件/年	21	25	28	A	30	24	D	委託先である砂川消費者協会が、消費生活相談に対応していることが市民に浸透し件数は年々増えていたが、新型コロナウイルスの影響等もあり対面での相談業務が難しく、また、各種イベントが中止となり、啓発活動及び協会のPRができなかったため、実績値が目標値を下回った。今後は、新型コロナウイルスの状況に応じ、協会のPRを積極的に実施し、市民サービスの維持に努めていく。
	1-5 (消防・救急)消防・救急体制の充実したまちづくり	1-5-① 火災予防の推進	消防	住宅用火災警報器の設置率	%	56.3	100.0	89.8	C	100.0	90.3	C	平成18年消防法及び火災予防条例の改正により、以降の新築住宅の設置義務化並びに既存住宅の平成23年5月末までの設置義務化がなされ、特に後者によって平成23年以降、設置数が激増した。防火協力団体とタイアップした事業の継続により、今後も普及率は上昇の一途をたどるとは明白である。条例改正前の数値が低かったことにより達成度はCにとどまった。
		1-5-② 消防体制の充実	消防	消防水利数	基	310	315	307	E	320	311	D	市内公設消火栓は年間に1基新設、8基更新を計画的に実施。計算上は年間1基上昇することとなるが、住宅地等の変遷によって重要度の低くなった老朽化した消火栓は見直しを図り、更新せず廃止も併せて行っている関係から、数値は上がりず達成度Dの結果となった。しかし、密集地に設置された重要消火栓は確実に更新されており、達成度以上に事業の有効性は高いものである。
		1-5-③ 救急体制の充実	消防	救命講習受講者数	人/年	382	450	418	C	500	452	C	最終実績値は10年間の平均人数で算出。平成21年度以降、講習受講者数は増加の一途をたどり、第7年次以降は概ね最終目標値を上回っていたが、第10年次に新型コロナウイルスの影響により全面中止の措置を取ったことで達成度Bに達することが出来なかったもの。
	1-6 (地域防災)防災意識の高いまちづくり	1-6-① 防災意識の向上	防災対策係	防災訓練参加者数	(延)人	100	700	1,244	A	1,200	1,459	A	段ボールベッドの組み立てなど、住民の参加型訓練を取り入れるなどの工夫を行った。また、胆振東部地震で経験したブラックアウトなど、最新の防災情報や実際の経験を訓練内容に反映させるなど、市民ニーズにあった訓練内容としたこともあり最終目標値を達成することができた。
		1-6-② 地域防災力の向上	防災対策係	自主防災組織数(町内会による自主防災組織数)	(延)町内会	5	10	8	C	15	13	B	最終目標値の達成には至らなかったが、町内会への働きかけや協働推進係との連携による補助金の新設など、自主防災組織の設立支援を積極的に行ったことにより、自主防災組織の増加に繋がった。

基本目標	基本施策	基本事業	作成部署	成果指標	単位	現状値 (H21)	中間 目標値 (H27)	中間 実績値 (H27)	中間 達成度	最終 目標値 (R2)	最終 実績値 (R2)	最終 達成度	最終目標値に対する実績値の分析(理由及び評価等)
2 (医療・保健・福祉) 健康としあわせ広がる ふれあいのまち	2-1 (高齢者福祉) 高齢者がいきいきと暮らせる まちづくり	2-1-① 社会参加と生きがいづくりの支援	高齢者支援係	65歳以上人口のうち、ふれあい講座・サークル活動に参加した人の割合	%	9.9	11.0	8.3	E	12.0	4.5	E	65歳以上の人口は増加しているものの、新規申込者の減少や長年の継続者も高齢により参加を断念する者が多くなったこと、また新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を自粛・中止した団体もあったことから、H21の現状値を大きく下回った。しかしながら、高齢者が共通の趣味を持った仲間づくりや生きがいを見つける機会を確保することで、高齢者の孤独・孤立を予防するためにも、事業を継続していく。
		2-1-② 介護予防の推進	高齢者支援係	介護予防教室、老人クラブ健康相談、老人クラブ健康教育、ふれあい講座へ参加した年間延べ人数	人/年	4,608	5,000	5,090	A	5,300	1,902	E	H27中間実績値までは参加者数も順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市内施設の休館や各事業の中止等により、H21の現状値を大きく下回ることとなった。参加者が要介護状態になることや閉じこもりの防止にもつながっていることから、各々必要な事業と考えるが、今後も、参加者を増やすための周知方法を検討する必要がある。
		2-1-③ 高齢者及び要介護者等への支援体制の充実	介護保険係	要介護(要支援)者のうち、居宅介護(介護予防)サービスを利用した人の割合	%	44.3	↗	49.8	A	↗	44.3	E	居宅介護(介護予防)サービスを利用した人の割合は、最終実績値は現状値と同じとなった。しかし、地域密着型サービス受給者は増加し、施設介護サービス受給者は減少していることから、出来るだけ在宅で暮らせることを目的とする基本事業のねらいについては、一定程度達成されていると考えられる。
	2-2 (子育て支援、母子・父子福祉)子どもの健やかな成長を支えるまちづくり	2-2-① 保育サービスの充実	子ども保育係	保育所待機児童数	人	0	0	0	A	0	2	E	これまで保育士数や面積基準上可能な範囲で定員数を超過して児童を受け入れるなど、対応を図ってきたところであるが、令和2年度に1歳児クラス2名の待機児童が発生した。この2名については、入所児童の転出及び託児所への希望変更によって7月までに待機状態が解消されたが、共働き世帯の増加など少子化の中にあっても依然として保育ニーズは高く、潜在的なニーズも想定されることから、保育士の安定的な確保など、今後とも最大限の入所が可能となるよう努めていく。
			子ども保育係	休日保育実施箇所数	箇所	0	1	0	E	1	0	E	現状において、平日に比べ土曜日は利用者が格段に少ないところであり、日曜・祝日はさらに減少すると見込まれる。また平成27年3月策定の第1期砂川市子ども・子育て支援事業計画のためのアンケートにおいては、恒常的に利用するとの回答は4.5%であったが、令和2年3月策定の第2期砂川市子ども・子育て支援事業計画のためのアンケートでは3.2%とニーズは減少していることから、現段階において事業実施の予定はない。
		2-2-② 児童育成環境の充実	子ども保育係	学童保育所待機児童数	人	0	0	0	A	0	0	A	保護者のニーズを捉えながら、平成28年度に各学校区ごと5箇所の学童保育所を開設するに至り、現在まで待機児童を出さず運営ができています。しかしながら、北光学童保育所が指導員不足により令和3年度より委託運営から直営となり、またその他学童保育所においても指導員が充足できない状況も見られ、今後運営に支障が出ることも想定されることから、指導員確保対策を講じていく。
			子育て支援係	ひとり親家庭相談件数	件/年	33	40	188	A	50	294	A	相談内容は生活に関することから、子どもとの関わり方で多岐にわたるが、1つの相談に対し、保護者との関係性を構築しながら、丁寧な対応を重ねてきたことで、困りごとを抱えているひとり親家庭の相談先として定着したことが実績として表れていると考える。
		2-2-③ ひとり親家庭の支援	子育て支援係	就業支援策により就業に結びついたひとり親世帯数	世帯/年	1	2	0	E	3	1	E	高等職業訓練促進給付金を活用し取得した専門資格を活かして1名が就職しているが、最終目標値の3名には至らなかった。今後においても、就業に結びつきやすい専門資格の取得を希望するひとり親家庭に対し制度を周知し、自立の促進を図る。
			2-2-④ 子育て支援環境の充実	子育て支援係	子育て相談件数	件/年	256	280	218	E	300	224	E
	子育て支援係	ファミリーサポートセンター実施箇所数		箇所	0	1	1	A	1	1	A	平成23年度よりファミリーサポートセンターを開設し、子育ての相互援助活動の支援を行っている。子育ての援助を受けたい方(依頼会員)、子育ての援助を行いたい方(協力会員)の会員登録を事前に行い、依頼会員の要望に応じて協力会員を紹介し、会員同士の協力のもと有償で児童を預かることで、安心して子どもを育てられる環境づくりの一助となっていると考える。	
	2-3 (障がい者福祉)障がい者が地域で安心して生活できるまちづくり	2-3-① 障がい者福祉サービスの充実	社会福祉係	地域生活支援事業利用件数	件/年	514	530	482	E	550	612	A	地域生活支援事業利用件数最終実績値のうち、604件(98.7%)が日常生活用具給付であり、主にストーマ器具(蓄便袋)の給付が増加したことにより最終目標値を達成した。ストーマ造設者にとって、排便に必要なストーマ器具(蓄便袋)の費用負担は少なくないことから、より多くの方の負担軽減を図ることができたと考える。
		2-3-② 生活環境整備の推進	社会福祉係	バリアフリーの満足度	%	-	30.0	-	-	50.0	11	E	砂川市障害福祉計画策定時に障害者手帳所持者や障害福祉サービス受給者等を対象として実施したアンケート調査では、砂川市内公共施設のバリアフリー化に「満足している」と回答した市民は、平成29年度実施時点で9%、令和2年度実施時点で11%に上昇したが、最終目標値を達成することはできなかった。
		2-3-③ 雇用と就労の推進	社会福祉係	一般就労への移行者数	人/年	0	1	2	A	2	2	A	障害者雇用促進法により一定の従業員を雇用する事業主には障害者雇用が義務付けられており、結果的には最終目標値を達成することができたが、障害種別では知的障害者や精神障害者には依然として高いハードルがあることから、障害者雇用促進法、障害者差別解消法などの各種法律及び障がいへの理解を深めるための取組を引き続き行っていく必要があると考える。
		2-3-④ 相談支援体制の充実	社会福祉係	地域活動支援センター相談数	件/年	650	670	635	E	700	708	A	悩みを抱える障がい者等にとって、地域活動支援センターが相談の受け皿として一定の役割を果たすことができたことと考えるが、その相談内容やニーズは時代の変化と共に多様化していることから、相談体制の維持及び強化を図っていく必要がある。
		2-3-⑤ 早期療育の充実	ふれあいセンター	健診、相談により早期発見された要支援児数	人/年	27	30	14	E	30	5	E	3歳児健診でことばの発達について経過をみていく必要がある児の数となる。3歳前の1歳6か月児健診でも18名の相談・支援を継続している。数値評価としては現状値を下回るが、状況に応じてこども通園センターへ通うようになる児もいて、必要な児への支援はできていると考える。
	2-4 (地域福祉)地域で支え合う福祉のまちづくり	2-4-① 地域福祉活動の充実	社会福祉係	民生委員の相談件数	件/年	780	800	1,033	A	830	667	E	目標を達成することができなかった要因としては、民生児童委員の高齢化や仕事との兼業者の割合が増加してきたことが考えられる。また、現在はインターネットで簡単に情報が手に入る時代であり、そのことも相談件数の減少に繋がっていると考えられるが、民生児童委員は地域の身近な相談相手であることから、引き続き担い手を確保していく必要がある。
		2-4-② 地域福祉の担い手の育成	社会福祉係	福祉ボランティア団体構成員数	人	750	780	631	E	800	534	E	福祉ボランティアに関わる人材の増加を目標としていたが、新たな団体は生まれず、既存の団体においても長年活動していた婦人ボランティアクラブが解散するなど、担い手の減少が続き、目標達成には至らなかった。

基本目標	基本施策	基本事業	作成部署	成果指標	単位	現状値 (H21)	中間 目標値 (H27)	中間 実績値 (H27)	中間 達成度	最終 目標値 (R2)	最終 実績値 (R2)	最終 達成度	最終目標値に対する実績値の分析(理由及び評価等)	
2 (医療・保健・福祉) 健康としあわせ広がる ふれあいのまち	2-5 (健康)健康づくりを進めるまちづくり	2-5-① 健康づくり活動の推進	ふれあいセンター	20～60代男性の肥満者の割合	%	33.8	31.8	37.7	E	29.8	40.1	E	特定健診の受診率が上がることで、新規の受診者が増えたため、肥満、メタリック症候群を含む生活習慣病予防の保健及び栄養指導の対象者も増えた。肥満の短期間での改善、解消は困難であり、最終実績値は増加したが、本来的に指導対象となるべき市民の発掘につながっているため、継続的な支援を行っていく。	
			ふれあいセンター	40～60代女性の肥満者の割合	%	20.2	19.0	27.7	E	18.0	29.0	E	同上	
		2-5-② 母子保健対策の充実	ふれあいセンター	乳幼児健診受診率	%	97.2	100.0	99.0	C	100.0	97.8	D	乳幼児健診受診率は高率で維持し、対象月に受診できない場合は日程を調整するなどして、全員、受診または状況確認が出来ているため、最終目標値を達成していると考えられる。乳幼児健診は、児の健康・発育・発達の節目を保護者とともに確認することで、健やかな成長を支援し、保護者の悩みに応じる、疾病や障害の早期発見・早期療育につなげられるなど重要な事業であり、引続き実施していく。	
		2-5-③ 疾病の予防・早期発見・早期治療の推進	ふれあいセンター	がん検診受診者数	人/年	4,464	4,700	3,983	E	4,950	3,656	E	特定健診との同時実施や女性のためのがん検診推進事業の実施、すなわち健康ポイント事業の対象事業としたり、未受診者勧奨も計画的に行っているが、受診数は減少している。集団や個別での検診体制も整備しているが、会社や個人でのがん検診を受診した場合の受診数は実績値に含められないため、大きな増加は見込めない状況であるが、がんの早期発見、早期治療のためにも継続実施していく必要がある。今後の国の健(検)診結果利活用についての動向も注視していく。	
	2-6 (医療)誰もが安心して医療を受けることができるまちづくり	2-6-① 医療体制の充実	市立病院	医師数	人	77	82	88	A	82	97	A	脳神経内科・産婦人科・総合診療科・心療内科で増員することができた。道内3医大と更なる連携強化を図り、医師確保に努めている。	
				入院患者数	人/年	135,119	153,300	139,163	D	153,300	124,306	E	新型コロナウイルス感染症の影響により、検査・手術・予定入院の延期など診療制限を行ったことで目標値を下回った。	
				外来患者数	人/年	257,341	258,000	259,946	A	258,000	223,900	E	新型コロナウイルス感染症の影響により、検査・手術の延期など診療制限を行ったことに加え、患者の受診控え等により目標値を下回った。	
		2-6-② 地域医療連携の強化	市立病院	ネットワークシステム参加医療機関数	施設	10	20	10	E	30	10	E	ネットワークシステムについては、平成30年度に新たなシステムを構築したことに伴い、導入以降現状維持となっている。医療機関数の増加は見込めないものの連携強化が図られている。	
			市立病院	紹介件数	件/年	4,912	5,300	6,286	A	5,500	6,607	A	医療機関との情報共有を強化したことにより、目標値を大幅に上回り、年々増加傾向である。今後においても自院の役割を明確にしたなかで、紹介・逆紹介の推進を図る。	
		2-6-③ 適切な医療情報の提供	市立病院	市民公開講座等参加者数	人/年	198	200	40	E	200	0	E	新型コロナウイルス感染症の影響で市民公開講座の開催ができなかった。	
			市立病院	市立病院HPのアクセス数	件/年	55,289	80,000	191,394	A	105,000	305,948	A	ホームページ内容の充実を図ったことにより、目標値を大幅に上回った。また、新型コロナウイルス感染症の情報発信についても一要因であると分析している。	
		2-6-④ 健全な経営の推進	市立病院	経常収支比率	%	100.5	95.4	94.0	E	100.5	99.3	E	経常収支比率は、病院改築に伴う建物、器械備品の減価償却費が多額であること、新型コロナウイルス感染症による診療制限や患者の受診控え等が影響し100%を下回る厳しい状況である。医療の質を高めることで診療単価を上げ、さらなる増収対策と費用削減に努めている。	
	市立病院		病床利用率	%	71.1	83.0	76.4	D	83.0	68.4	E	第二種感染症指定医療機関であることから、当医療圏における新型コロナウイルス感染症患者の受入れについて中心的役割を担っており、診療制限を行ったことが影響し、近年まれにみる病床利用率となった。		
	2-7 (社会保障制度)社会保障制度の健全運営に努めるまちづくり	2-7-① 低所得者福祉の充実	保護係	生活保護自立世帯数	世帯/年	11	13	4	E	15	4	E	生活保護世帯の高齢化率が高くなっており、自立に向け就労可能な世帯数が少なくなっている。	
		2-7-② 地域保険の推進	ふれあいセンター	特定健診受診率	%	35.0	65.0	40.9	D	65.0	51.7	C	特定健診開始年から令和元年度までの受診率を上昇させることができていたが、新型コロナウイルスのまん延による検診や医療機関の受診控えもある中、コロナワクチン接種に係る業務の増大など、受診勧奨の時間確保が困難な状況となった。しかし、R2年度は3.0ポイントの減少に留めることができ、道内の順位を30位から24位、市では2位から1位となった。	
		2-7-③ 国民年金制度への理解と加入・納付の促進	戸籍年金係	指標なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	—
		2-7-④ 介護保険の充実	介護保険係	介護認定者総数に占めるサービス利用者の割合	%	74.2	↗	76.8	A	↗	73.1	E	サービス利用者の割合は、最終実績値は現状値を1.1ポイント下回ったが、大幅な変動は見られないものと考えられる。介護認定者数の増加に伴い、認定済未利用者が増加していることから、介護サービスの適切な提供及び円滑な介護保険運営を推進するため、認定申請制度の普及啓発に取り組んでいきたい。	

基本目標	基本施策	基本事業	作成部署	成果指標	単位	現状値 (H21)	中間 目標値 (H27)	中間 実績値 (H27)	中間 達成度	最終 目標値 (R2)	最終 実績値 (R2)	最終 達成度	最終目標値に対する実績値の分析(理由及び評価等)
3 (教育・文化・スポーツ) いきいきと学び豊かな心を育むまち	3-1 (学校教育)子どもたちの生きる力を育み、可能性を伸ばすまちづくり	3-1-① 教育環境整備の推進	学務課総務係	施設・設備等に満足している保護者等の割合	%	66.7	75.0	78.7	A	83.3	91.3	A	学校施設・設備の老朽化に伴い、学校からの修繕要望に対し児童生徒の安全面を最優先し計画的に環境整備を実施していることから、大きな事故も発生しておらず評価に表れたものと考える。
		3-1-② 就学の支援	学校教育係	幼児教育・小中学校教育に満足している市民の割合	%	53.8	65.4	63.1	B	77.0	76.5	B	小学校へのスムーズな就学手続きを回り、経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者への支援は就学援助制度等によって満足度は上がっており、ほぼ目標値に近い結果となった。
		3-1-③ 確かな学力を育む教育の推進	学校教育係(指導参事)	授業の理解度(小学校)	%	75.7	81.8	79.2	C	87.9	81.8	C	授業の導入段階で見通しをもたせたり、終末の段階で定着問題や振り返りを意図的に取り入れるなど、1単位時間における指導課程を工夫することで、児童の理解度は向上すると考える。
			学校教育係(指導参事)	授業の理解度(中学校)	%	54.1	65.6	79.8	A	77.1	81.2	A	授業の導入段階で見通しをもたせたり、終末の段階で定着問題や振り返りを意図的に取り入れるなど、1単位時間における指導課程を工夫したことにより、生徒の理解度が定着したと考える。
		3-1-④ 豊かな心を育む教育の推進	学校教育係(指導参事)	いじめ防止に対する理解度(小学校)	%	77.4	100.0	97.1	B	100.0	95.5	B	いじめの問題に対する学校での取組が、児童会や生徒会を中心として身近な問題として取り上げることで、児童生徒一人一人の規範意識が向上してきている。
			学校教育係(指導参事)	いじめ防止に対する理解度(中学校)	%	54.7	100.0	85.0	C	100.0	94.0	B	いじめの問題に対する学校での取組が、児童会や生徒会を中心として身近な問題として取り上げることで、児童生徒一人一人の規範意識が向上してきている。
		3-1-⑤ 健やかな体の育成	学校教育係(指導参事)	基本的生活習慣の定着度(小学校)	%	80.5	85.4	84.7	B	90.3	89.8	B	早寝早起き、朝ごはんなど、家庭と連携した基本的な生活習慣を定着させるための取組が、児童一人一人の確実な生活習慣の定着につながったと考える。
			学校教育係(指導参事)	基本的生活習慣の定着度(中学校)	%	77.1	82.8	82.9	A	88.6	84.6	C	スマートフォンなどの利用に関わる約束ごとなど、家庭における望ましい生活習慣を確立するための取組の徹底が十分でなかったことにより期待する成果が表れなかった。
		3-1-⑥ 信頼される学校づくりの推進	学校教育係(指導参事)	小中学校教育が充実していると思う市民の割合	%	53.3	65.0	63.7	B	76.7	73.4	B	学校・家庭・地域とともに連携し、社会に開かれた教育課程の実現を目指し、地域とともに歩む学校経営に力を注いでいくことが望まれる。
		3-1-⑦ 特別支援教育の推進	学校教育係(指導参事)	心身に障害を持つ児童の就学割合が充実していると思う市民の割合	%	48.1	61.1	59.1	B	74.1	65.4	C	児童生徒一人一人の実態把握に努め、インクルーシブ教育システムに基づく、合意形成を図っていく必要がある。
	3-2 (生涯学習)一人ひとりが自ら学び、人生を豊かにするまちづくり	3-2-① 生涯学習の充実	社会教育係	生涯学習環境に満足している市民の割合	%	17.9	30.0	17.7	E	50.0	18.2	D	生涯学習環境に満足している市民の割合は最終目標値を下回ったが、市民一人ひとりの学習や活動への参加意欲が高まるよう、ライフステージやニーズ、社会状況に応じた学びの機会の提供により、学習成果を適切に活用できる取組の推進を図ったため、各事業における参加者アンケートでは満足度は概ね高い評価となっている。
		3-2-② 読書活動の普及促進	図書館	図書館における市民1人当たりの貸出数	冊	3.8	4.3	3.8	E	4.8	2.7	E	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による休館や制限開館を行ったため現状値を大幅に下回る結果になったが、感染対策を行いながらの開館や事業実施など、市民の自主的な学習活動の支援や子どもの読書活動普及に寄与している。
		3-2-③ 社会教育施設における学習活動の推進	公民館管理係	公民館利用者数	人/年	35,238	36,000	14,466	E	36,000	14,243	E	公民館の中核的な利用者である公民館グループ・サークルの団体数やその会員数も減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の対策として公民館を休館したことから、現状値を大幅に下回る結果となった。しかしながら、急速な社会情勢変化に対応した学び、地域課題解決や住民相互の繋がりがつくり社会教育施設は引き続き重要な役割があるため、実績を踏まえ、事業改善を図りつつ、継続的な事業推進が必要。
	3-3 (青少年教育)青少年の健全育成を進めるまちづくり	3-3-① 家庭教育の推進	社会教育係	家庭教育事業の参加者率	%	16.0	35.0	21.8	D	50.0	3.3	E	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、いきいき家庭教育セミナーは全7校及びPTA連合会1回中1校のみ、予定人員も減らしての実施となり、家庭教育事業の参加者率は最終目標値を大きく下回ったが、家庭教育推進のための講座やセミナーなどの充実を図り、望ましい生活習慣や学習習慣についての学びの機会・情報提供を推進する事業を行い、参加者には好評だった。
			社会教育係	家庭教育事業参加者が事業に満足している割合	%	83.0	90.0	99.6	A	95.0	100.0	A	ニーズや社会状況に応じ、乳幼児の子どもや子育て中の親への教育活動を推進し、子育ての喜びや楽しさ、悩みの交流・共有ができ、安心して子育てができる環境づくりを推進する学びの機会の提供により、家庭教育事業参加者が事業に満足している割合は高い。
		3-3-② 地域で支える青少年健全育成活動の充実	社会教育係	学校支援ボランティア参加者数	人/年	2,612	3,400	3,842	A	3,700	9	E	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、あいさつ運動の実施方法を変更したため、学校支援ボランティア参加者数は最終目標値を大きく下回ったが、学校・家庭・地域・企業・関係機関が連携・協働して、日常的な地域の大人と子どもの交流を促進し、子どもの安全・安心を見守る環境作りの醸成に寄与している。
	3-4 (スポーツ)スポーツ・レクリエーションに親しめるまちづくり	3-4-① スポーツ施設機能の充実	スポーツ振興係	スポーツ施設利用者数	人/年	131,585	139,000	129,254	E	149,000	67,138	E	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館やテニスコートの改修工事があったことにより、最終目標値を大きく下回った。
			スポーツ振興係	スポーツ・レクリエーション施設が充実していると思う市民の割合	%	30.6	40.0	26.2	E	50.0	30.1	E	最終目標値を大きく下回ったが、令和3年度に総合体育館内にトレーニングルームを開設し、利用者からは概ね好評を得ていることから、今後も計画的に改修や設備の充実を図り、利用者に安全で快適な活動環境を提供する必要がある。
		3-4-② スポーツ・レクリエーション機会の充実	スポーツ振興係	スポーツ団体数	団体	61	66	55	E	71	49	E	人口減少や少子高齢化の影響のほか、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う活動制限による運動控えもあったことから、最終目標値を大きく下回った。今後は現状の団体数を維持していけるよう、既存の団体へ参加を促す動きを考えていく必要がある。
	スポーツ振興係		スポーツ活動への支援に満足している市民の割合	%	17.4	35.0	15.2	E	50.0	19.7	D	現状値は上回ったものの、最終目標値からは大きく下回った。今後は学校統廃合の影響により、学校開放事業で使用できる体育館の減少が見込まれることから、スポーツ活動への支援について、施策の検討が必要と考える。	
	3-5 (芸術・文化・文化財)豊かな心とふるさと意識を育むまちづくり	3-5-① 芸術文化活動の充実	社会教育係	地域交流センター利用者数	人/年	68,971	73,000	74,525	A	75,000	23,750	E	新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛や臨時休館、更には感染症防止対策等の制約がある中、地域交流センター利用者数は最終目標値を大きく下回ったが、指定管理者が工夫を凝らした自主事業を展開することによって、市街地への経済波及効果と市民への新たな芸術文化意識が醸成され、賑わい交流拠点として機能している。また、施設の利活用を図るため、管理環境を整備した。
			公民館管理係	芸術や文化に親しむ施設や機会の充実が図られていると思う市民の割合	%	30.6	40.0	22.8	E	50.0	30.1	E	市民アンケートの結果「芸術や文化に親しむ施設や機会の充実」について、総回答数のうち「満足」または「やや満足」と回答した割合は、中間実績値よりは上昇したものの、現状値と比較してあまり改善しなかった。文化活動を行っている団体の減少や高齢化が背景にあるものと考えられる。しかし、芸術や文化は、心豊かな暮らしをしていくためには引き続き重要なものであることから、文化団体が主体的に活動が継続できる支えとなる効果的な取り組みを展開していくことが求められるものと考ええる。
		3-5-② 文化財・郷土資料の保存・活用	公民館管理係	郷土資料室市民利用率	%	14.0	17.0	4.8	E	20.0	3.5	E	新型コロナウイルス感染症の対策として公民館を休館したことから、小学校の団体見学なども受け入れできず、現状値を大幅に下回る結果となった。しかしながら、郷土で培われた数々の資料を適切に保存し、活用することは、郷土に対する理解や愛着を深めることに繋がる事業であるため、引き続き重要な機能があるため、実績を踏まえ、事業改善を図りつつ、継続的な事業推進が必要。

基本目標	基本施策	基本事業	作成部署	成果指標	単位	現状値 (H21)	中間 目標値 (H27)	中間 実績値 (H27)	中間 達成度	最終 目標値 (R2)	最終 実績値 (R2)	最終 達成度	最終目標値に対する実績値の分析(理由及び評価等)	
4 (都市基盤) やすらぎと 豊かさ広がる 快適なまち	4-1 (道路環境)安全 で快適な道路 網が整った まちづくり	4-1-① 道路網の整備	土木課管理 係	道路整備状況に不満を 感じていない市民の割合	%	70.7	77.3	70.8	D	82.9	74.1	D	交付金が削減された影響もあり、計画どおり事業進捗できていない状況もあるが、町内会の要望や道路の劣化状況などを考慮し、実施計画を見直しながら事業実施できていると考える。	
		4-1-② 道路の維持管理	土木課管理 係	冬道の除雪状況で不満 を感じていない市民の 割合	%	49.3	52.0	48.3	E	55.0	54.2	B	計画どおり事業進捗できていない状況もあるが、町内会の要望や降雪状況などを考慮し、事業実施できていると考える。	
	4-2 (交通環境)利 便性に優れた 交通アクセスが 整ったまちづく り	4-2-① 広域幹線道路の整備促進	土木課管理 係	成果指標なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4-2-② 高速道路の利便性の向上	企画調整係	ハイウェイオアシス周辺 の高速道路出入口箇所 数	箇所	-	1	1	A	1	1	A	平成27年8月に砂川SAスマートICが開通したことにより、目標値を達成することができた。観光利用のほか、市立病院への救急搬送にも利用されており、病院への所要時間が短縮するなど、開通したことによる成果はあったと考える。	
		4-2-③ 移動交通手段の充実	生活交通係	公共交通機関を利用しやす いと思っている市民の割合	%	63.3	↗	59.5	E	↗	65.3	A	平成27年10月より新たな公共交通として、市内全域を対象とした予約型乗合タクシーの利用により、高齢者等の交通弱者の移動手段が確保され、徐々に浸透した結果、最終実績値が中間実績値を上回った。近年は、新型コロナウイルスの影響等もあり、利用者数が減少傾向にあるが、利便性向上や周知徹底を図り、利用者数の向上に繋げていく。	
		4-2-④ ハリポートの適正管理	生活交通係	着陸回数	回/年	32	50	28	E	50	24	E	平成30年3月31日に公共用砂川ハリポートを廃止し、同年4月1日から砂川市場外離着陸場として運用を開始したため、最終実績値は目標値を大きく下回ることになったが、定期的な利用者はいるため、今後も安全な運行と緊急時に対応できる体制の確保に努めていく。	
	4-3 (住環境)多様 な住宅ニーズ に対応できる まちづくり	4-3-① 良質な住まい・住環境の 形成と住宅ストックの有 効活用	住宅係	居住性が向上した公営 住宅の割合	%	20.4	60.0	60.0	A	85.6	89.9	A	平成23年度に策定した砂川市公営住宅等長寿化計画の事業年次プログラムに基づき、計画的に公営住宅の屋根・外壁・排水管等の改善工事を実施してきたことにより、既設公営住宅の長寿化が図られ、目標値を超えることができた。今後も入居者の居住性の向上や公営住宅の良好な住環境の確保を図るため、計画的に改善事業を進める。	
			建築指導係	持ち家取得・リフォーム 割合	件/年	71	78	115	A	83	154	A	最終目標値設定以降、所得制限等の補助要件や補助割合、上限額等が見直し・拡充されたほか、広報やホームページによる周知活動により、住民や市内業者へ広く認知され、目標値を大幅に超える成果となった。	
		4-3-② まちなかに居住の促進	建築指導係	まちなかに居住する人口 割合	%	31.3	32.1	31.6	D	33.1	31.4	D	まちなかに居住エリアの空き家・空き地の流通・活用を広く周知を行ったが、最終目標値より多少割合が下回ったが、大幅に下回ってはいないため、概ね妥当であると判断する。	
		4-3-③ 地域の活性化に資する住 まいづくり	建築指導係	地元企業の新築住宅受 注率	%	44.0	51.2	46.0	D	58.4	32.7	E	まちなかに住まいる補助制度で、地元企業と市外企業とで差別化を図っているが、そこに影響されずに業者を決めている傾向があり、知名度、新築実績や太陽光発電システム設置件数など、社会的情勢も含め、市外企業が有利な条件が増えてきた結果、最終目標値を大きく下回ってしまった。	
		4-3-④ 移住定住の推進	企画調整係	ワンストップ窓口を通し ての移住者	(延)人	0	6	4	C	12	12	A	すなわお試し暮らしのほか、冬季移住体験モニター事業や、東京で行われる北海道移住相談会への出展等により、ワンストップ窓口を通しての移住者が増加し、最終目標値を達成することができた。近年は、新型コロナウイルスの影響等もあり、お試し暮らしの利用者数が減少傾向にあるため、オンライン移住相談会の実施やSNSによる情報発信の強化に努めている。	
	4-4 (上下水道)安全・安心な水環 境を守るまち づくり	4-4-① 良質な水道水の安定供給 の確保	企業団砂川 営業所、下水 道係	安心、安全な水道水が供 給されていると思う市民 の割合	%	82.4	83.0	82.6	D	83.0	85.5	A	北光袋地区の助成金や断水・漏水を伴う大きな事故等がなかったため、高い評価につながったと考えられる。今後は人口減少に伴い、水道料金の増額等、市民への負担を増やさないことも検討していく必要がある。	
		4-4-② 汚水・雨水処理の推進	下水道係	公共下水道汚水普及率	%	92.8	92.8	93.2	A	93.1	93.9	A	汚水管渠の整備については、普及率、水洗化率も目標値に達しており、整備率が伸びていない理由は区域内の未開発によるものである。成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、全国的に見ても高い水準と言えるため、評価については良好と考える。	
			下水道係	改築更新対象施設整備 率	%	0.0	56.6	46.1	B	100.0	76.5	C	健全度の判定が悪くない施設については、改築工事の延長を区切り、進捗スピードを緩めながら、少しずつ事業を進めたため、事業の達成度(実績値)は計画より低くなった。今後は、下水道施設資産を計画的・効率的に管理するためのストックマネジメント計画を策定し、改築が必要な施設を管理していく。	
		4-4-③ 水洗化の促進	下水道係	公共下水道水洗化率	%	96.8	97.5	98.1	A	97.8	98.6	A	成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、水洗化率は向上しており、全国的に見ても高い水準と言えるため、評価については良好と考える。	
	4-4-④ 合併処理浄化槽の普及促 進	下水道係	合併処理浄化槽設置普 及率	%	34.5	37.9	39.1	A	40.7	44.7	A	対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により年間設置基数は鈍化しているが、対象地域の人口減少の影響により、普及率は上昇している。		
	4-5 (快適空間)美 しい都市景観 の広がるまち づくり	4-5-① 公園の維持管理の推進	都市計画係	公園を利用しやすいと 思っている市民の割合	%	77.3	77.9	77.7	C	78.5	77.4	D	公園の利用のしやすさについては、最終目標値は下回ったが、都市計画マスタープラン策定にあたり、令和2年に行った市民アンケート調査では、公園の遊具について、今後どのような方針で進めていくべきかの回答として、「利用の少ない遊具の撤廃・入替により総数を減らすべきである」が40.3%と最も高くなっており、人口減少や少子高齢化を踏まえて砂川市として適正な公園・緑地の配置について検討し、遊具についても量より遊びの質と安全を確保していくことで、公園利用の向上に努める。	
		4-5-② 緑化の推進	都市計画係	緑化活動による景観づく りに不満を感じていない 市民の割合	%	83.1	83.2	82.1	E	83.3	83.1	E	緑化活動による景観づくりについては、最終目標値はわずかに下回ったが、街路樹の成長に合わせ計画的に剪定を進めてきていることから、美しい景観の保全が図られている。課題としては、腐食等による維持管理対応が増えていることから、緑の基本計画に基づき適正な管理に努めていく。また、市民による豊かな緑と美しい街並み保全への参加を推進し、市民との協働による花いっぱい運動は高齢化に伴い参加者数の減少傾向にあるが、継続的な活動となるように啓発推進を図る。	
	4-6 (治山・治水)自然 災害の発生を防ぐ まちづくり	4-6-① 治山・治水対策の推進	土木課管理 係	自然災害による被害件 数	件	0	0	0	A	0	12	E	H28の台風の影響により河川及び道路に被害が発生したが、災害復旧を迅速に行っている。今後も平時のパトロールによる監視を行いながら、道路事業や下水道事業で大雨等による被害発生への解消に努める。	

基本目標	基本施策	基本事業	作成部署	成果指標	単位	現状値(H21)	中間目標値(H27)	中間実績値(H27)	中間達成度	最終目標値(R2)	最終実績値(R2)	最終達成度	最終目標値に対する実績値の分析(理由及び評価等)	
5 (産業振興) にぎわいと 新たな活力 を生み出す まち	5-1 (農林業)安全 で安心な作物 を生産する農 業を営み、美し い森林をつく るまちづくり	5-1-① 農地等の基盤整備の推進	農政係	基盤整備面積	(延)ha	483.0	497.0	506.1	A	512.0	512.0	A	制度の変更に伴い、調査設計費等が増加し、農業者の自己負担が増えたため、実施希望が0となった。しかし、基盤整備は必要であることから、他の事業も含め、様々な視点から検討が必要。	
		5-1-② 農村環境の保全	農政係	有害鳥獣による被害面積	ha	23.3	12.0	16.7	C	8.0	2.6	A	令和2年度において被害面積が減少し最終目標は達成したが、エゾシカやアライグマの生息数は減っていないため、引き続き捕獲などの対策を実施していく必要がある。	
		5-1-③ 農業経営の安定	農政係	農業産出総額	百万円	1,328	↗	1,321	E	↗	1,205	E	農業算出総額の減少の要因としては、高齢化や担い手不足による農家戸数の減少が考えられる。また、その年の気象条件などによる影響を受けやすい。令和2年度に関しては気象条件は良かったが、新型コロナウイルスによる外食需要などの落ち込みによる需要減なども影響したことが考えられる。	
		5-1-④ 担い手の育成と確保	農政係	認定農業者数	(延)人	70	80	100	A	90	100	A	A	市や再生協議会、集落を通じた制度の周知により目標値は達成された。認定農家の認定を受けることで、経営所得安定対策等において有利になることがあるため、引き続き周知に努める必要がある。
			農政係	新規就農者数	(延)人	8	18	18	A	28	23	C	C	地域おこし協力隊制度の活用や新規就農フェアへの出席など、新規就農者の確保に努めてきたが最終目標は達成できなかった。全国的に農業の担い手不足が課題となっており厳しい状況であるが、引き続き確保に努めていく。
		5-1-⑤ 農地の流動化による効率的な農業の推進	農政係	耕作放棄地解消面積	(延)ha	-	7.0	7.4	A	12.0	7.4	C	C	新規就農者の確保や農業生産法人への支援など、耕作放棄地の解消に努めているが、農業者の高齢化や担い手不足の状況は解消されておらず、目標の達成には至っていない。
	5-1-⑥ 森づくりの推進	農政係	施業(下刈、間伐、造林)面積	(延)ha	15.99	47.00	30.86	D	93.00	90.00	B	B	森林経営計画に基づき、造林・下刈などを実施しており、概ね目標は達成されている。引き続き同計画に基づいて計画的に造林事業を実施していく。	
	5-2 (商工業)商工 業の振興でに ぎわいと活気 をもたらすま ちづくり	5-2-① 中小企業の経営安定化	商工振興係	市内事業所数	事業所	902	902	883	E	902	778 (R3)	E	E	経営者の高齢化や後継者不足などを理由に市内事業所数が減少し続けている。砂川市のみの取り組みで事業所数を増加させることは困難であるが、若い経営者も少しずつではあるが増えてきていることから、今後も各種補助金の案内や関係団体との連携により商工振興につなげていく必要がある。
		5-2-② 商店街のにぎわいの創出	商工振興係	小売業年間商品販売額(中心市街地)	百万円	15,202	16,200	14,154	E	16,200	12,993	E	E	人口減少に加え市外量販店やインターネット上で安価に商品を購入できるようになったため、小売業年間商品販売額が減少し、H21の現状値を下回った。これまでもプレミアム商品券発行事業等により市内の消費需要を喚起しているが、今後も様々な施策により地域経済の活性化を図っていく必要がある。
			商工振興係	まちなか平日通行量	人	3,228	4,400	4,039	C	4,400	1,785	E	E	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等の影響により例年と比べ大きくまちなか平日通行量が減少したため、H21の現状値を下回った。
	5-2-③ 企業立地の促進	企業労政係	誘致、事業拡大企業数	(延)社	-	8	7	B	15	10	C	C	C	令和2年度の実績がなく、計画年度内(平成23年～令和2年)の累計も10社と最終目標値を下回っているが、継続的な企業誘致活動を続けている企業もあり、引き続き地道で継続的な活動を行うことが必要である。
	5-3 (産業振興)新たな 産業創出の可能 性を広げるま ちづくり	5-3-① 異業種連携の促進	商工振興係	異業種連携取組数	(延)件	-	6	3	C	11	9	B	B	平成28年度以降新規の申請がなく、最終目標値を下回った。中小企業者だけで連携を進め販売につなげることは困難であるが、「地域ブランド構築事業」において異業種連携の枠組みができており、オアリバ内でマーケティングや商品開発を行い、今後連携が促進されることが想定される。
	5-4 (労働環境)安心 して働くこと ができるま ちづくり	5-4-① 雇用の安定	企業労政係	季節労働者数	人	354	326	214	A	296	148	A	A	定期的に通年雇用化をする事業所が増加し、季節労働者の人数は減少している。土木業では、北海道の気候の関係から通年雇用化が難しい事業所もあるが、今後も雇用の安定化を図るため、様々な事業を展開していく必要がある。
		5-4-② 労働環境の充実	企業労政係	共済会加入事業所数	事業所	88	88	83	E	88	76	E	E	経営者の高齢化や後継者不足などで事業廃止する事業所もあり、加入事業所数は減少している。新規加入事業所の開拓を行うとともに、引き続き市内事業者の福利厚生への充実を努める。
	5-5 (観光)人々に 癒しと安心感 をもたらす、魅 力あふれるま ちづくり	5-5-① 観光資源の充実	観光係	市全体の観光入込客数	千人/年	1,873	1,926	1,234	E	1,970	879	E	E	最終実績値が最終目標値を下回った主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う不要不急の外出や往來の自粛などの感染拡大防止措置の影響によるものと考えられる。砂川市のみの取り組みで誘客や集客、観光振興などを行うことは難しい側面もあるため、今後も各観光関連団体や事業者と連携のうえ効果的な情報発信を実施し、砂川市のイメージアップと知名度向上を図り、観光振興につなげていく必要がある。
			観光係	砂川ハイウェイオアシス館以外の観光入込客数	千人/年	561	577	396	E	590	402	E	E	最終実績値が最終目標値を下回った主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う不要不急の外出や往來の自粛などの感染拡大防止措置の影響によるものと考えられる。砂川市のみの取り組みで誘客や集客、観光振興などを行うことは難しい側面もあるため、今後も各観光関連団体や事業者と連携のうえ効果的な情報発信を実施し、砂川市のイメージアップと知名度向上を図り、観光振興につなげていく必要がある。
		5-5-② 心のこもったおもてなしの充実	観光係	ボランティア観光ガイドを行うツアー誘致数	回/年	13	16	0	E	16	0	E	E	ボランティア観光ガイドを行うツアー誘致数は、平成23年度まで実施していた新聞社主催のツアーが中止されたことから、最終実績値が最終目標値を下回った。砂川市のみの取り組みで誘客や集客、観光振興などを行うことは難しい側面もあるため、今後も各観光関連団体や事業者と連携のうえ効果的な情報発信を実施し、砂川市のイメージアップと知名度向上を図り、観光振興につなげていく必要がある。
		5-5-③ 情報発信の充実	観光係	観光(商工労働観光課)HPへのアクセス数	件/年	8,251	8,500	11,919	A	8,700	10,428	A	A	最終実績値は最終目標値を上回ったが、中間実績値より下回った。新型コロナウイルス感染拡大に伴う不要不急の外出や往來の自粛などの感染拡大防止措置の影響によるものと考えられる。砂川市のみの取り組みで誘客や集客、観光振興などを行うことは難しい側面もあるため、今後も各観光関連団体や事業者と連携のうえ効果的な情報発信を実施し、砂川市のイメージアップと知名度向上を図り、観光振興につなげていく必要がある。
	観光係		観光パンフレット配置施設数	箇所	25	182	150	C	182	169	B	B	B	市内外に常設している施設数に大きな変更はないが、臨時で設置を希望する施設が年度によって違い、年度間で実績にバラツキがあるため、評価するのは難しい。観光パンフレットは道内外の居住者に対する観光PRの基本であり、重要な部分であるので、引き続き砂川市のイメージアップと知名度向上を図り、観光振興につなげていく必要がある。

基本目標	基本施策	基本事業	作成部署	成果指標	単位	現状値 (H21)	中間 目標値 (H27)	中間 実績値 (H27)	中間 達成度	最終 目標値 (R2)	最終 実績値 (R2)	最終 達成度	最終目標値に対する実績値の分析(理由及び評価等)		
6 (市民参画・ コミュニ ティ・行政運 営) 次代へつな ぐ市民と共 に歩むまち	6-1 (協働)市民と 行政が信頼し 合う協働によ るまちづくり	6-1-① 市民参画の推進	協働推進係	まちづくりに市民の意見が反映されていると思う市民の割合	%	16.9	26.0	15.1	E	35.0	19.9	D	町内会連合会懇談会等で意見を聞き取り、実際に市民の意見を反映させている事例は多くある。反面、予算の制約や優先度、その他、様々な理由により反映させることができない意見もある。結果として、最終目標値には達していないが、実績値としては伸びている。		
			職員係	委員を公募する附属機関等の公募枠の割合	%	22.6	26.0	23.8	D	30.0	22.9	D	最終的には増加しているが、附属機関の数は中間実績よりも減っている。設置する附属機関の増減の影響や従来からの附属機関については公募枠の増加ができなかった。今後も附属機関のみならず、各種委員会などにおいても公募枠の増加は考えていく必要があると考える。		
		6-1-② 広報広聴活動の推進	広報広聴係	市から市民への情報提供が十分だと思う市民の割合	%	31.8	↗	31.1	E	↗	32.3	A	A	広報紙はインフォメーションなどを見やすい紙面にしたほか、特集の内容とボリュームを増やし、ホームページはリニューアルによりスマートフォンに対応するなどした結果、実績値が上がっていると考え。近年は広報紙をアプリで読めるカタログポケットを導入し、場所を選ばず読めるようになり、外国語にも対応しているため、より情報が伝わりやすくなっていると考えている。	
			協働推進係	市が市民の意見を十分に聞く機会が十分だと思う市民の割合	%	15.8	↗	14.7	E	↗	24.5	A	A	市民の意見を聞く機会としては、町内会連合会懇談会のほか、各種協議会やパブリックコメントなどがあり、それぞれ適切に実施している。最終実績値も大きく上昇している。	
		6-1-③ 男女共同参画のための環境整備	社会教育係	男女が共に社会参画環境整備がされていると感じる市民の割合	%	10.8	30.0	12.0	D	50.0	-	-	-	各種審議会等の女性の登用状況は概ね2割となっており、男女共同参画のための環境整備は一定程度達成されている。ライフスタイルが多様化する中、暮らし方においては、男女共同参画はもとより、画一的な従来の価値観から、多文化共生など多様な価値観や個性を尊重する意識が高まってきている。	
	6-2 (地域コミュニ ティ)人のきず なが広がるま ちづくり	6-2-① 地域コミュニティの推進	協働推進係	町内会加入率	%	76.9	↗	74.7	E	↗	72.2	E	E	全国的な動向を見ても、若年層、現役世代を中心に、町内会への加入を必要だと感じない人が増えていると考えられ、目標値を上回る成果を実現することは容易ではない。これまで、加入促進用チラシの配布、広報やホームページでの啓発、市職員の積極的な参加等の手段により、町内会の必要性の周知や加入について啓発を継続したが、最終実績値ではH21現状値を下回る結果となった。	
		6-2-② 地域意識高揚の促進	協働推進係	地域活動に参加している、参加してもよいと考えている市民の割合	%	84.8	↗	74.9	E	↗	75.8	E	E	地域活動に関する講座や広報を行ってきたが、全国的な傾向として地域活動に参加する必要性を感じない人が近年増えており、結果としては最終実績値がH21現状値を下回る結果となった。	
	6-3 (行政運営)自 主・自立に向け た計画的なま ちづくり	6-3-① わかりやすい計画行政の推進	企画調整係	目標が達成されている基本事業の割合	%	-	100.0	37.6	E	100.0	31.8	E	E	最終実績値については、目標値を大きく下回る結果となった。各事業の達成度を見ると、最終達成度が中間達成度より悪くなっている事業も多くあるが、その大半は新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の臨時休館や事業が実施できなかったことなどが要因である。第7期総合計画においては、各事業に設定した成果指標を達成できるよう事業を進めてまいりたい。	
		6-3-② 効率的な組織体制の確立	職員係	成果指標なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		6-3-③ 人材育成の推進	職員係	職員研修計画項目の実施率	%	82.4	100.0	95.7	C	100.0	24.3	E	E	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修中止などの影響があったことや人が集まることができない状況になってしまった。今後は、ZOOMなどリモート研修などを取り入れながら効率的に実施をしていきたい。	
	職員係		職員研修計画受講予定者の受講率	%	95.1	100.0	85.7	E	100.0	45.8	E	E	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修中止などの影響があったことや人が集まることができない状況になってしまった。今後は、ZOOMなどリモート研修などを取り入れながら効率的に実施をしていきたい。		
	6-4 (情報通信基盤)情 報通信技術を活用 したまちづくり	6-4-① 情報化の推進	情報推進係	情報通信技術を活用した行政サービスの提供により利便性が向上したと感じている市民の割合	%	-	10.0	-	-	20.0	14.0	C	C	第6期総合計画期間中は、電子申請等の情報通信技術があまり進まず、目標値を下回った。現在は、LoGoフォームを導入して、電子申請できる業務数を増やすべく原課と調整を図っており、行政サービスの充実を図っていきたい。	
	6-5 (財政運営)健 全な財政運営 に努めるまち づくり	6-5-① 適正な財産管理の推進	契約管財係	行政財産の活用件数	件	365	344	327	A	334	355	A	A	行政財産は適正配置を考え、補修が必要なものについては補修を行いながら長寿命化を図り活用している。また、利用予定のないものについては公営住宅をはじめとして速やかに解体処分しているので、評価としては良好と考える。	
			契約管財係	普通財産の貸付、売却件数	件/年	63	73	73	A	83	93	A	A	中間年から引き続き未利用地等の売却を進めており、貸付件数と併せ目標値も上回ったことから、最終評価はAとした。	
		6-5-② 財源の確保	納税係	市税収納率	%	92.2	93.0	97.51	A	93.5	98.65	A	A	平成23年よりコンビニ収納、令和元年10月より市道民税の特別徴収、法人市民税の共通納税システムでの収納が開始され、また令和2年10月にはPayPayなどのスマホアプリによる収納も始まり、収納方法の多様化により収納率の向上につながった。	
		6-5-③ 財政の健全化	財政係	実質赤字比率	%	-	-	-	A	-	-	A	A	A	これまでの行財政改革や公債費負担適正化計画に基づいた事業の必要性の精査、また、ふるさと応援寄附金の強化や市税収納率の向上など自主財源の確保が図られたことによる。
			財政係	連結実質赤字比率	%	-	-	-	A	-	-	A	A	A	これまでの行財政改革や公債費負担適正化計画に基づいた事業の必要性の精査、また、ふるさと応援寄附金の強化や市税収納率の向上など自主財源の確保が図られたことによる。
			財政係	実質公債費比率	%	21.5	11.0未満	9.6	A	9.0未満	4.5	A	A	A	これまでの行財政改革や公債費負担適正化計画に基づいた事業の必要性の精査、また、ふるさと応援寄附金の強化や市税収納率の向上など自主財源の確保が図られたことによる。
		財政係	将来負担比率	%	127.1	115.0未満	14.7	A	100.0未満	73.9	A	A	A	新庁舎建設により比率は上昇したが、交付税措置のある有利な起債や基金など財源の確保により財政への影響は最小限に抑えられている。今後も駅前地区整備や学校統廃合、公共インフラの更新時期を迎えるなど公債費の増加が見込まれるが、引き続き一定量の事業量を確保しながら、地域全体が持続可能な行財政運営が行えるよう努める。	
	財政係	資金不足比率	%	-	-	-	A	-	-	A	A	A	これまでの行財政改革や公債費負担適正化計画に基づいた事業の必要性の精査、また、ふるさと応援寄附金の強化や市税収納率の向上など自主財源の確保が図られたことによる。		
	6-6 (広域行政運営)適 切な広域行政によ るまちづくり	6-6-① 広域行政・広域連携の推進	企画調整係	一部事務組合等で共同処理している事務数	事務数	25	↗	25	E	↗	25	E	E	最終実績値は現状値と変わらず、目標の達成には至らなかったが、平成26年7月に中空知定住自立圏を形成し、人口定住のために必要な都市機能及び生活機能の確保、充実に向け、連携して取り組みを進めている。第6期総合計画の成果指標には、定住自立圏における連携事業数については含めていないが、第7期総合計画の成果指標では、これらの事業数も含めた指標を設定しているところであり、今後も圏域の発展に向け、連携して取り組みを進めていく。	